様式第６号

令和６年　　月　　日

徳島県知事　殿

共同企業体の名称：

代表構成団体の

住　　　　　所：

団体（会社）名：

代表者役職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

共同企業体協定書兼委任状

　「徳島県ＺＥＶ・蓄電池等導入事業費補助金（物価高騰対応重点支援）事務局運営業務」の公募型プロポーザル募集要項に基づき、共同企業体として公募するため、共同企業体を結成するにあたり、次の事項に関する権限を代表に委任して申請します。

　なお、当該業務の受託者となった場合は、各構成団体は受託者としての業務遂行及び当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体事務所所在地 |  |
| 共同企業体の代表構成団体（受任者） | ＜代表構成団体＞住所団体(会社)名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名 |
| 共同企業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体＞住所団体(会社)名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名 |
| ＜構成団体＞住所団体(会社)名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び委任機関 | 令和６年　　月　　日から当該委託業務の履行後　　か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散する。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に委託者の承認がなければこれを行うことができないものとする。 |
| 委任事項 | １　業務委託に係る提案・見積に関する件２　契約締結に関する件３　業務委託料の請求・受領に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。

※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。